

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 36 年 5 月 1 日
(第90期) 至 昭和 36 年 10 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 37 年 1 月 31 日提出

会 社 名 日本カーボン株式会社

英 訳 名 Nippon Carbon Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 佐 野 隆 一[㊞]

(登 記 上)

本店の所在の場所 東京都中央区西八丁堀 2 丁目 2

連 絡 者 経理部長 箕 輪 忠 夫

もよりの連絡場所 東京都中央区銀座 7 丁目 3 番地 第一企画ビル

電 話 東 京 (572) 1481 番(代表)

連 絡 者 経理部長 箕 輪 忠 夫

公認会計士の監査証明

氏 名 藤 尾 幸 雄

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 の規定に基き、公認会計士藤尾幸雄氏により、第 4 経理の状況にかかげた監査報告書のとおり監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 ～ 6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 ～ 1
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 ～ 3

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいへませんので、注意を要します。
- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われませんが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。
- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正4年12月28日

(2) 会社の目的

- 1 電極電刷子その他各種炭素製品の製造並びに販売
- 2 前号に関連する諸般の事業
- 3 前各号の事業に直接又は間接に必要又は有利の事業

(3) 資 本 の 額

資 本 の 額 1,000,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 42,000,000 株 発行済株式総数 20,000,000 株

発行済株式

記名, 無記名の別及び額面, 無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記 名 額 面 式	普 通 株	20,000,000株	50円	東京, 名古屋, 大阪	

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数 3,498 株

所 有 者 別

(昭和36年10月31日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 32	人 71	人 40	人 7	人 5,568	人 5,718
所有株式数(イ)	株 0	株 10,660,150	株 685,410	株 3,046,310	株 7,358	株 5,600,772	株 20,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 53.30	% 3.43	% 15.23	% 0.04	% 28.00	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 33	人 8	人 21	人 50	人 1,980
所有株式数(ハ)	株 14,458,900	株 481,000	株 384,760	株 286,340	株 2,799,561
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.58	% 0.14	% 0.37	% 0.87	% 34.62
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 72.29	% 2.41	% 1.92	% 1.43	% 14.00

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 2,103	人 1,144	人 379	人 5,718
所有株式数(ハ)	株 1,287,239	株 284,937	株 17,263	株 20,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 36.78	% 20.01	% 6.63	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 6.44	% 1.42	% 0.09	% 100.00

注 同一会社の本支店は別人として計算した。

地域的分布状況

都道府県別	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県別	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	153	2.68	356,042	1.78	滋賀	45	0.79	35,356	0.18
青森	7	0.12	4,670	0.02	京都	144	2.52	131,952	0.66
岩手	7	0.12	7,000	0.03	奈良	39	0.68	36,314	0.18
秋田	3	0.05	3,430	0.02	和歌山	95	1.66	79,495	0.40
山形	27	0.47	29,210	0.15	大阪	410	7.17	1,368,998	6.84
宮城	23	0.40	17,730	0.09	兵庫	273	4.78	210,831	1.05
福島	34	0.60	33,646	0.17	鳥取	16	0.28	15,430	0.08
群馬	82	1.44	61,580	0.31	岡山	90	1.57	73,726	0.37
栃木	73	1.28	52,184	0.26	広島	84	1.47	75,388	0.38
茨城	85	1.49	82,589	0.41	島根	15	0.26	8,708	0.04
埼玉	236	4.13	394,465	1.97	山口	98	1.71	70,210	0.35
東京	1,560	27.28	13,489,262	67.45	香川	83	1.45	58,164	0.29
千葉	150	2.62	115,957	0.58	徳島	73	1.28	61,934	0.31
神奈川	409	7.15	1,505,607	7.53	高知	12	0.21	7,433	0.04
山梨	52	0.91	34,001	0.17	愛媛	36	0.63	26,935	0.13
新潟	147	2.57	99,509	0.50	福岡	96	1.68	113,605	0.57
富山	122	2.13	85,404	0.43	佐賀	15	0.26	8,402	0.04
岐阜	54	0.95	42,990	0.21	長崎	25	0.44	19,880	0.10
長野	141	2.48	107,463	0.54	熊本	25	0.44	18,367	0.09
静岡	184	3.22	618,755	3.09	大分	15	0.26	23,865	0.12
愛知	321	5.61	294,012	1.47	宮崎	2	0.03	1,800	0.01
三重	86	1.51	67,108	0.33	鹿児島	5	0.09	2,080	0.01
石川	23	0.40	15,336	0.08	外地	7	0.12	7,358	0.04
福井	35	0.61	25,819	0.13	合計	5,718	100.00	20,000,000	100.00

注 同一会社の本支店は別人として計算した。

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町1-6-6	額面普通株 1,904,000	9.52
住友信託銀行株式会社東京支店	東京都千代田区丸の内1-2-2	〃 1,560,500	7.80
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	〃 1,185,000	5.93
株式会社東海銀行東京支店	東京都中央区日本橋通り1-5-1	〃 990,000	4.95
常磐合同産業株式会社	東京都中央区京橋3-4-5	〃 850,000	4.25
東京芝浦電気株式会社	神奈川県川崎市堀川町72	〃 750,000	3.75
昭栄興業株式会社	東京都中央区銀座西4-3(数寄屋橋富士ビル)	〃 550,000	2.75
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	〃 540,000	2.70
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内2-12	〃 540,000	2.70
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-1-2	〃 486,000	2.43
計 10 社		〃 9,355,500	46.78

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 当会社の株主は将来発行されるすべての株式について発行ごとに額面価額をもつて新株を引受ける権利を有する。

但しその一部について取締役会の決議により公募することが出来る。

尚引受のない株式は取締役会の決議により処置することができる。

〔決算期〕 4月30日、10月31日

〔定時株主総会〕 毎決算期から2月以内とする。

〔株主名簿閉鎖の始期〕 5月1日、11月1日

〔株券の種類〕 1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 なし、新株券交付 1枚につき 20円

〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 本社株式課
取扱所 なし

〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 東京都内で発行される日本経済新聞

〔基準日〕 — —

[今事業年度中に於ける月別最高最低株価]

銘 柄	区 分	36年 5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
日本カーボン 株式会社株式	最 高	363円	355円	384円	355円	336円	(195円) 316円
	最 低	325円	315円	333円	306円	270円	(180円) 246円

[最近3事業年度の配当額]

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
第88期	35年10月 31日	4円50銭	第89期	36年 4 月 30日	4円50銭	第90期	36年10月 31日	4円50銭

注 1 月別最高、最低株価は、東京証券取引所の市場相場による。

2 36年10月株価欄の()内数字は新株の株価を示す。

(6) 役員の略歴及所有株式

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
取 締 役 社 長	佐 野 隆 一 (明治22年8月1日生) [住所隠蔽]	明治43年東京高等工業学校応用化学科卒業、昭和13年6月取締役就任、28年5月取締役社長就任、他に(株)鉄興社取締役社長、東邦アセチレン(株)取締役社長等を兼職	記名式額面 普 通 株 244,000 株
取 締 役 副 社 長	吉 川 彰 (明治35年2月18日生) [住所隠蔽]	大正12年明治大学商科専門部卒業、入社、爾後販売部長、総務部長を歴任、昭和17年12月取締役就任、18年6月常務取締役就任、23年7月専務取締役就任、28年6月取締役副社長就任	〃 400,000 株
常務取締役	竹 島 武 夫 (明治35年4月4日生) [住所隠蔽]	大正12年横浜高等工業学校電気化学科卒業、入社、爾後富山、横浜各工場長、本社部長を歴任、昭和18年6月常務取締役就任	〃 21,600 株
常務取締役	池 淵 章 (明治40年3月15日生) [住所隠蔽]	昭和4年横浜高等商業学校卒業、入社、爾後大阪営業所長、山梨工場長、本社部課長を歴任、昭和23年7月取締役就任、29年11月常務取締役就任	〃 27,000 株
取 締 役 (労 務 部 長)	岩 井 達 (明治42年1月1日生) [住所隠蔽]	昭和8年京都帝国大学工学部卒業、入社、15年1月日本炭素工業(株)常務取締役就任、21年10月復社後、山梨工場長等を歴任、26年6月取締役就任	〃 3,600 株
取 締 役 (富山工場長 兼 山梨工場長)	羽 片 政 太 郎 (明治40年11月7日生) [住所隠蔽]	昭和4年横浜高等工業学校機械科卒業、入社、其の後満洲炭素工業(株)に転出、22年1月復社後横浜工場長を経て、同年8月富山工場長就任、26年6月取締役に就任	〃 5,400 株
取 締 役 (横 浜 工 場 長)	石 川 敏 功 (大正8年2月21日生) [住所隠蔽]	昭和17年東京工業大学電機化学科卒業、28年5月入社、同年6月取締役に就任	〃 162,000 株
取 締 役 (技 術 部 長)	小 松 陽 之 助 (明治44年5月10日生) [住所隠蔽]	昭和7年3月横浜高等工業学校電気化学科卒業、8年2月入社、21年8月東京工場長就任、29年9月横浜工場長就任、31年12月取締役就任	〃 4,500 株
取 締 役 (総 務 部 長)	藤 田 邦 之 助 (明治39年5月18日生) [住所隠蔽]	昭和6年3月京都帝国大学法学部卒業、21年1月入社、爾後総務課長、横浜工場長、営業部長を歴任、31年12月取締役就任	〃 5,400 株
常任監査役	飯 塚 正 男 (明治37年7月15日生) [住所隠蔽]	昭和5年早稲田大学商学部卒業、20年1月入社、爾後本社部課長を歴任、34年6月監査役就任	〃 6,000 株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
監査役	山崎好衛 (明治38年4月28日生)	昭和2年横浜高等商業学校卒業、入社、 20年2月監査役就任、22年11月監査役辞任、 横浜耐火煉瓦(株)常務取締役就任、 26年6月、当社監査役就任	記名式額面 普通株 2,808株
計 11 名			882,308

(7) 従業員の状況

イ 当社の従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与額は下表の通りである。

性別	職 員				工 員				合 計
	人 数	平均年令	平均勤続年数	平均月額賃金	人 数	平均年令	平均勤続年数	平均月額賃金	
男	204人	39年6	12年5月	40,679円	574人	38年6	12年5月	26,681円	778人
女	74人	27年2	7年6月	15,021円	23人	43年6	17年6月	23,384円	97人
計	278人	36年6	11年5月	33,849円	597人	38年6	13年5月	26,554円	875人

注 1 人員は給料支払人員で(在籍人員から長期欠勤その他により給料員支払わないものを除く)臨時従業員203名は含まない。

2 平均月額給与(税込)は36年10月度分で時間外賃金及び賞与は含まない。

ロ 労働組合の状況

当社の労働組合は単一組合で、合成化学産業労働組合連合、日本カーボン労働組合といい、本部は東京に置き、各事業所に9支部を設けている。

組合員数は1,003名である。(昭和36年10月31日現在)

他に特記すべき事項なし。

第 2 事業の内容と設備状況

(1) 事業の内容

当社の事業は炭素製品の製造並びに販売である。

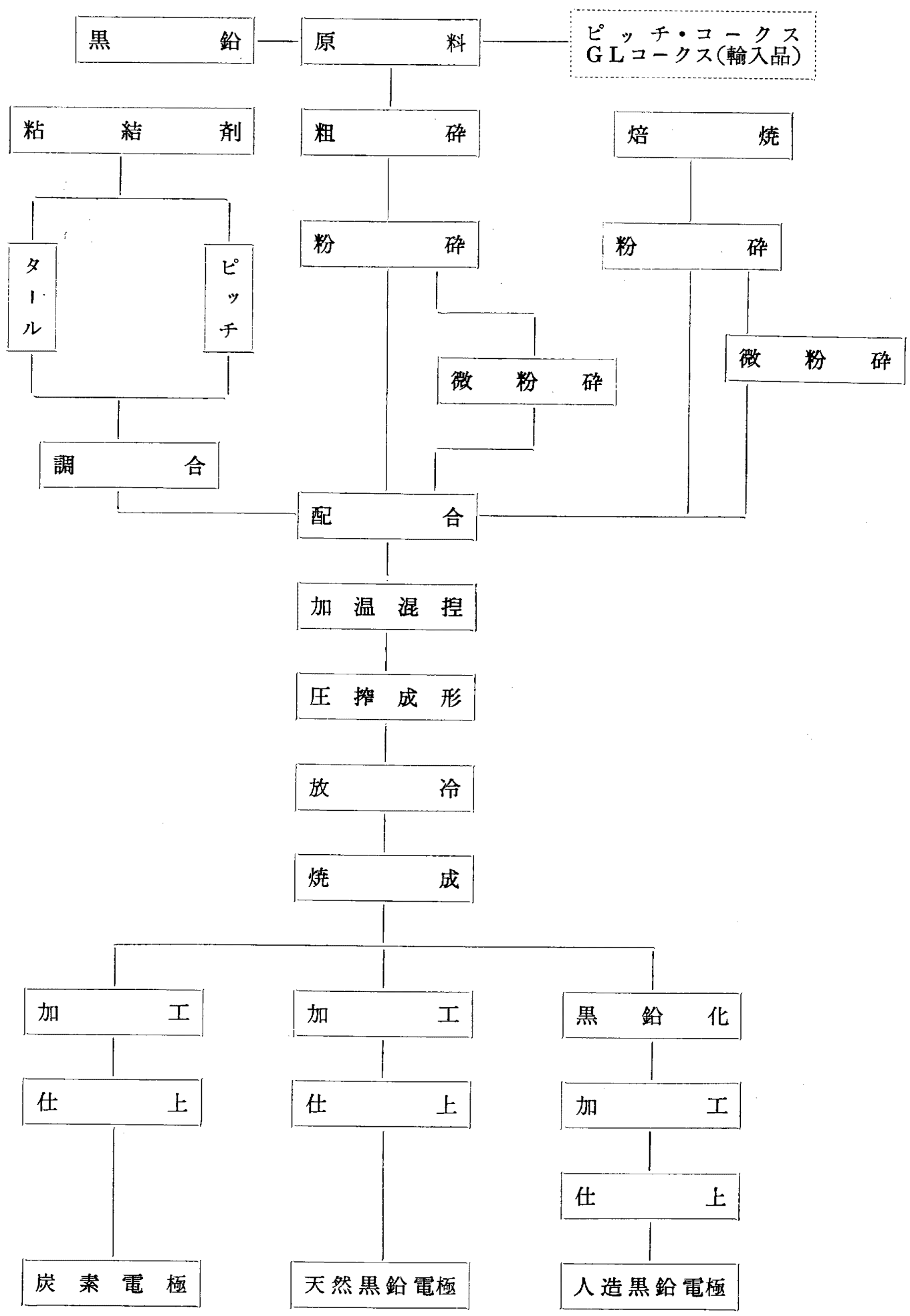
その主な製品は製鋼製鉄用人造黒鉛電極、同天然黒鉛電極、曹達工業用人造黒鉛電解板、不滲透性炭素製品（レスボン）、電車で炭素摺動板、炭素煉瓦、電動機発電機用電刷子、電話用、映画用、弧光用炭素製品、その他の炭素製品一式である。

イ 主な製品の用途、生産量とその比較

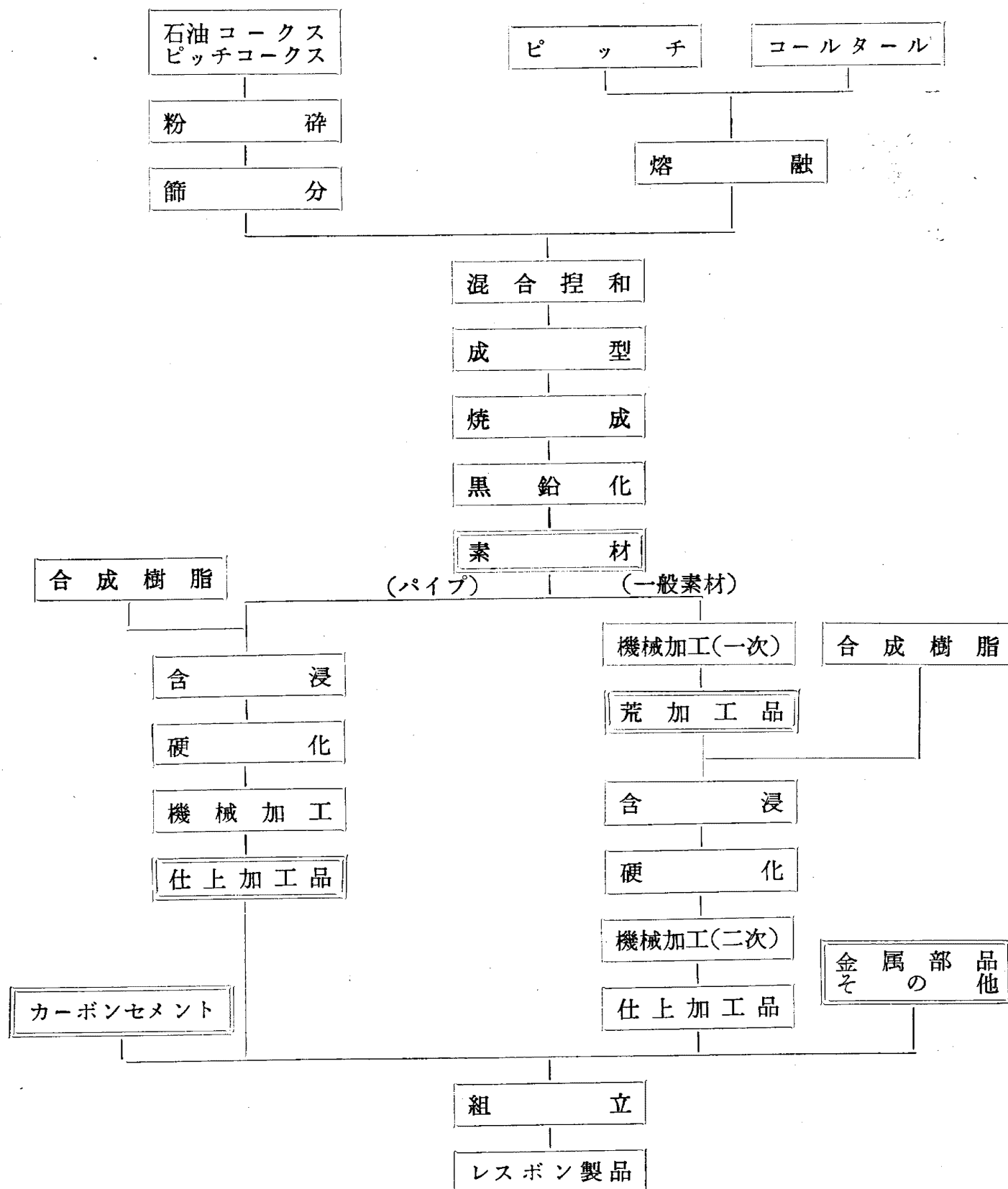
製 品 名	用 途	生産実績 (36.5~36.10)			関 連 産 業
		数 量	金 額	構成比	
人 造 黒 鉛 電 極	電気炉用、高級電気製鋼炉用その他、高級弧光電気炉用	8,633 屯	1,275,597 千円	62.7 %	冶金工業及び電熱工業
天 然 黒 鉛 電 極	普通電気製鋼炉用、合金鉄電気鋅製造電炉用、燐肥製造炉用	225	16,011	0.9	
電 解 板	電解ソーダ用陽極	612	139,718	6.9	電気化学工業
カーボンブロック	熔鋅炉、合金鉄熔成燐肥電炉炉底ライニング用	148	13,543	0.7	冶金工業電気化学工業
不滲透性炭素製品（レスボン）	塩酸合成、人織工業蒸発装置、硫酸工業及び一般浸蝕性薬品処理用化学工業装置構造材料				化学工業電気化学工業
電刷子及び炭素摺動板	直流、交流各種発電機、電動機回転交流機用、電鉄電動機用、電気機関車及び各種電車パンタグラフ用		464,620	22.8	電 気 工 業
高純度炭素製品その他	原子炉用カーボン、トランジスター用治具、真空管用アノード、他		125,120	6.0	電気機械工業
計			2,034,609	100.0	

注 金額は販売価額の平均額により算出した。尚構成比は金額により算出した。

ロ 製造工程図
 人造黒鉛電極，天然黒鉛電極



不滲透性炭素製品(レスボン)



(2) 設備の状況

イ 各事業場の規模

名 称	主 要 製 品	敷 地	建 物 面 積	従 業 員
		m ²	m ²	人
横 浜 工 場	不透過性炭素製品(レスボン) 電刷摺動板(スライダー) 炭素特殊炭素製品 人造黒鉛電極丸型極	(3,402) 86,966	27,344	280
富 山 工 場	天 然 黒 鉛 電 極	177,317	49,809	347
山 梨 工 場	電 解 板	(16,587) 31,153	11,565	124
大 阪 加 工 工 場	電 刷 子	1,057	1,007	19
計		(19,989) 296,493	89,725	770

注 1 敷地欄括弧内の数字は総面積のうち借用分を示す。

2 従業員数は在籍人員で臨時従業員は含まない。

固定資産帳簿価額

別事業場別	科 目	建物, 建物付 属設備	構築物	炉	機 械 装 置	土 地	建 設 勘 定	その他	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
横 浜 工 場	工 場	139,597	9,860	23,818	193,982	71,501	8,258	30,343	477,359
富 山 工 場	工 場	439,001	73,154	276,817	675,705	1,753	315,806	83,741	1,865,977
山 梨 工 場	工 場	55,704	7,870	27,582	43,198	1,975	—	2,814	139,143
大 阪 工 場	工 場	8,008	400	—	7,008	2,491	—	904	18,811
計		642,310	91,284	328,217	919,893	77,720	324,064	117,802	2,501,290

ロ 主要設備の明細

工場名	横 浜 工 場	富 山 工 場	山 梨 工 場	大 阪 加 工 工 場
工 程 別	主 な 機 械 設 備	主 な 機 械 設 備	主 な 機 械 設 備	主 な 機 械 設 備
焙 焼		丸型連続焙焼炉 (2) 基 炉用変圧器 1基	電気焙焼炉 1基 ジョークラッシャー 1台 冷却水用ポンプ 1台	
破 碎 粉 碎	ハンマークラッシャー 2台 ジョークラッシャー (1) 台 微粉機 3台 振動篩 (4) 台 篩分設備 1式 貯蔵設備 2系列	ハンマークラッシャー 6台 ジョークラッシャー 8台 微粉機 2台 原料貯槽 6基 ロールミル 1系列 篩分設備 3系列 貯蔵設備 4系列	ハンマークラッシャー 2台 ジョークラッシャー 2台 コニカルボールミル 1台 微分機 3台 テーブルファイダー 1基	
混 合 捏 和	バインダー釜 2基 混捏機 13台 熱ロール (1) 台 2	バインダー調整装置 1系列 混捏機 11台 クレーン 4基	バインダー釜 3基 混捏機 5台 ジョークラッシャー 1台 ホイスト 5台	
成 型	水圧機 1,700屯 (2) 基 1,500 2基 1,000 4基 800 1基 500 (2) 基 その他 6基	水圧機 3,000屯 1基 2,000 1基 1,500 1基	水圧機 1,000屯 1基 600 2基	
焼 成	石炭焼成炉 9基 電気焼成炉 3基 N・T・U炉 9基 連続ガス焼結炉 1基	石炭焼成炉 15基 電気焼成炉 12基 連続式ガス焼成炉 (リードハンマー式) 4基	石炭焼成炉 12基 切断機 1台 フレットミル 1台 グラインダー 1台	

工場名		横 浜 工 場	富 山 工 場	山 梨 工 場	大 阪 加 場
工 程 別	機 械 名	主 な 機 械 設 備		主 な 機 械 設 備	
		主 な 機 械 設 備		主 な 機 械 設 備	
黒 鉛 化	加 工	ガス発生炉 (3)基			
		変圧器 6台			
電 動 機 他	電 機	黒鉛化炉 6基		黒鉛化炉 15基	
		炉用変圧器 19基		炉用変圧器 4基	
		黒鉛化炉 5基		黒鉛化炉 8基	
		N・T・U炉 3基		リアクトル 3基	
		静電蓄電器 9基		静電蓄電器 16基	
		H炉 3基			
		M設備 2基			
		旋盤 35台		旋盤 7台	
		グライNDER 7台		グライNDER 7台	
		ボール盤 13台		ボール盤 2台	
		セーパー (1)台		フライス盤 2台	
		フライス盤 6台		プレーナー 1台	
		プレーナー 3台		切断機 3台	
		ラジャーボール盤 3台		鋸盤 2台	
		パイプクリーナー 4台		多軸ボール盤 1台	
		加工機 12台		板研磨機 1台	
		仕上機 15台			
		自動加工機 1台			
		モーター 230台		モーター 127台	
		クレーン 6台		クレーン 2台	
		手動クレーン 6台		コンベアー 1台	
		ホイス 16台		空気圧縮機 2台	
		コンベアー 13台		減圧加圧機 2台	
		含浸槽 10台		乾燥釜 5台	
		乾燥槽 6台		真空ポンプ 4台	
		硬化槽 12台		排水ポンプ 2台	
		樹脂製造設備 2式		フオークリフト 3台	
		真空ポンプ 5台			
		圧縮ポンプ 7台			
		刻印機 2台			

注 ()のうちの数字(内記)は未稼働である。

ハ 主なる営業設備

事業所別	区 別	土 地		建 物		従 業 員 数
		面 積	帳 簿 価 額	面 積	帳 簿 価 額	
		m ²	千円	m ²	千円	人
本 社 事 務 所		—	—	(982)	—	92
大 阪 営 業 所		—	—	982	—	14
九 州 出 張 所		—	—	(172)	—	4
名 古 屋 出 張 所		—	—	172	—	4
富 山 出 張 所		—	—	(81)	—	4
広 島 出 張 所		—	—	81	—	3
計		—	—	(1,379)	—	121
				1,379		

注 1 面積欄括弧内の数字は総面積のうち借用分を示す。

2 従業員数は在籍人員を示す。

ニ 主なる設備の新設及び拡充計画

(イ) 富山工場に於ける連続式焼成炉の建設

電極の増産、焼成原価の低減を図るため、各種焼成炉のうち最も能率の良い連続式焼成炉を更に1基新

設する。これが完成すれば富山工場の焼成設備は連続式 500 屯重油焼成炉 5 基、倒焰式単独焼成炉 15 基及び電気焼成炉 12 基となる。

(ロ) 富山工場に於ける黒鉛化設備の増設

富山工場の黒鉛化設備は 30 屯電気炉 2 セット、50 屯電気炉 2 セットを有し、現在更に大型の 75 屯電気炉 1 セットを建設中で完成は 11 月初旬の予定。これにより増産並びに将来の太物電極の需要増加に対応すると共に黒鉛化原価の低減を予定している。

(ハ) 富山工場に於ける加工、発送設備の拡充

今後の大型電極の需要増に対応すると共に加工能率の増強を図るため、大型電極加工機、テーパーニップル自動加工機等の設置、荷造発送工場の拡張等を計画している。

(ニ) 富山工場に於ける成形設備の建設

太物電極の増産、成形原価の低減を図るため、製粉、成形設備を拡充し、新たに 6,000 屯油圧式電極成形機を建設する。

これにより富山工場の成形機保有量は 6,000 屯 1 基、3,000 屯 1 基、2,000 屯 1 基、1,500 屯 1 基となる。

(ホ) 横浜工場に於ける増産合理化設備計画

最近に於ける石油化学工業を始め、化学産業の活発な新增設計画に伴う、レスボン（不透過化学構造材料）の需要増、又小型電刷子、カーボンパッキングその他高純度精密炭素製品等の著しく増加した需要に対処するため、これらの素材生産の増強を図り、新たに成形工場を建設、1,500 屯の油圧式新鋭成形機を設置する。

又研究所を建設し新製品の研究開発機能を増強すると共に、既に開発された黒鉛繊維の試験研究設備を拡充、工業化の計画を推進する。

(ヘ) 以上は各工場の主なる設備の新設及び拡充計画の概要であるが、その他の設備の新設及び拡充計画を含めて、これらの諸計画の着工年月、竣工年月、及び所要資金等の大要を一表に掲げると次の通りである。

設 備 名	予 算	昭和36年 10月迄の 支払済額	工 期	内 容	必要性	完成後 の能力	資 金 調達方法
	千円	千円					
(富 山 工 場)							
黒 鉛 化 工 場	352,000	212,507	35. 8~36. 11	黒鉛化第 6 工場建設 他	増 産	40%増	(増 資)
連【続 焼 成 工 場	174,000	62,439	36. 5~37. 7	連続焼成炉建設及び 機械設備	≒	20%増	増資及び 借 入 金
加工、荷造発送工 場	316,000	104,125	36. 2~37. 10	建物改増築及び大型 加工機	増 産 合理化	50%増	借 入 金
第 二 成 形 工 場	795,000	248,446	36. 2~37. 6	建家及びプレス	増 産	50%増	増資及び 借 入 金
小 計	1,637,000	627,517					
(横 浜 工 場)							
新 成 形 工 場	137,000	30,550	36. 1~36. 12	建家及びプレス	増 産	50%増	社 債
研 究 所 設 備	27,000	8,086	36. 6~36. 12	建家及び研究設備	増 試 験 研	—	≒
黒鉛繊維試験設備	26,000	4,182	36. 5~37. 3	試験設備	≒	—	≒
小 計	190,000	42,818					
合 計	1,827,000	670,335					

注 資金調達方法欄(増資)は前回(昭和 35 年 11 月 1 日払込)分を示す。

第3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力及び生産実績

イ 設備能力と稼働能力との対比

最近2期における設備能力及び稼働能力の推移は次の通りである。

期 別	品 種 別	設 備 能 力		稼 働 能 力	
		月 産	6 ヶ 月 (1 事業年度)	月 産	6 ヶ 月 (1 事業年度)
昭和36年 上(89 期)	人 造 黒 鉛 電 極	1,580	9,480	1,455	8,730
	天 然 黒 鉛 電 極	160	960	120	720
	電 解 板	130	780	125	750
	レスボン、電刷子、その他	142,035	852,210	122,461	734,766
昭和36年 下(90 期)	人 造 黒 鉛 電 極	1,730	10,380	1,655	9,930
	天 然 黒 鉛 電 極	160	960	120	720
	電 解 板	160	960	150	900
	レスボン、電刷子、その他	155,966	935,796	136,516	819,096

注 1 設備能力は人員資材及び経済事情等の諸要素において何等の制約を受けないものとし1ヶ月を25日、1日を8時間として推定されたものである。(但し各種の炉は1日24時間、1ヶ月連続稼働とする)

2 稼働能力は人員資材及び経済情勢等の諸要素を考慮して推定されたものである。

3 金額表示は販売価額により算出した。

ロ 最近の生産実績

期 別	品 種 別	人造黒鉛電極		天然黒鉛電極		電 解 板		レスボン 電 刷 子 其 の 他	合 計
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額		
昭和36年 下期(89期)	合 計	6,910	1,035,960	163	12,144	671	156,341	494,189	1,698,634
	月 平 均	1,151	172,660	27	2,024	112	26,056	82,365	283,105
昭和36年 上期(90期)	合 計	8,633	1,275,597	225	16,011	612	139,718	603,283	2,034,609
	月 平 均	1,439	212,600	38	2,669	102	23,286	100,547	339,102

注 金額は販売価額の平均額にて算出した。

2 製品の大部分は自家製造しているが、電極、電解板、レスボン及びその他小物製品の加工の一部については外注しており、その外注加工費は総製造費用に対し4.3%である。

ハ 製品別生産実績と稼働能力との対比

期 間 区 別	製 品 別	人造黒鉛電極		天然黒鉛電極		電 解 板		レスボン 電 刷 子 其 の 他	合 計
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額		
昭和36年 下 期	稼働能力	9,930	1,467,187	720	51,127	900	205,407	819,096	2,542,817
	生産実績	8,633	1,275,597	225	16,011	612	139,718	603,283	2,034,609
	操 業 度		%		%		%		%
			86.9		31.3		68.0		73.6
昭和36年 上 期	稼働能力								
	生産実績								
	操 業 度		%		%		%		%
			62.7		0.9		6.9		29.5

注 1 金額は販売価格にて示す。2 製品の大部分は自家製造しているが、電極、電解板、レスボン及びその他小物製品の一部については外注しており、その外注加工費は総製造費用に対し5.4%である。

ニ 原材料の状況

期 別 区 別	品 種	G・L コークス	ピ ッ チ コークス	黒 鉛	ピ ッ チ	タ ー ル	石 炭	電 力 (単 位 千KWH)
		数 量	数 量	数 量	数 量	数 量	数 量	数 量
自35年11月 至36年4月	繰 越	1,712	90	196	726	70	379	
	入 手	8,462	466	222	4,156	458	1,299	
	消 費	8,886	475	362	3,583	457	1,547	62,279
	残 高	1,288	81	56	1,299	71	131	
自36年5月 至36年10月	繰 越	1,288	81	56	1,299	71	131	
	入 手	11,588	721	611	4,434	523	670	
	消 費	11,119	733	620	4,511	496	709	76,916
	残 高	1,757	69	47	1,222	98	92	

ホ 原材料屯当価額の推移

月 別	品 種 別	G・L コークス	ピ ッ チ コークス	黒 鉛		ピ ッ チ	タ ー ル	石 炭
				鱗 状	土 状			
昭和 36 年 5 月		円	円	円	円	円	円	円
〃 36 年 6 〃		19,477	27,195	47,940	9,341	12,612	14,150	8,562
〃 36 年 7 月		19,332	27,387	48,113	9,720	12,704	14,048	8,590
〃 36 年 8 〃		19,249	27,450	—	9,798	12,773	14,212	8,674
〃 36 年 9 〃		19,348	27,507	48,113	8,956	12,840	14,289	8,951
〃 36 年 10 〃		19,520	27,238	—	9,462	12,840	14,234	8,460
		19,603	27,335	47,407	9,040	12,932	14,251	8,614

ヘ 従業員 1 人当り生産高

期 別	生 産 高	従業員数(延)	1 人当生産高	備 考
昭和 36 年 上期 (89期)	千円 1,698,634	人 5,286	円 321,346	臨時工は含まず 〃
昭和 36 年 下期 (90期)	2,034,609	5,346	380,585	

注 生産金額は販売価額の平均額にて示す。

(2) 受 注 状 況

当社の製品の大部分が見込生産であり毎月の受注高は大よそ同月の販売高に相当している。

(3) 販 売 状 況

イ 当期間の売上高と前期との比較

期 別	製品別 区分	人 造 黒 鉛 電 極		天 然 黒 鉛 電 極		電 解 板		レスボン 電 刷 子 そ の 他	合 計
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額		
昭和(上) 36 年	内 需	屯	千円	屯	千円	屯	千円	千円	千円
	外 需	5,112	786,485	194	14,610	572	134,867	652,793	1,588,755
	計	2,658	387,043	—	—	123	26,638	13,221	426,902
	売上高に 対する比	7,770	1,173,528	194	14,610	695	161,505	666,014	2,015,657
昭和(下) 36 年	内 需	—	%	—	%	—	%	%	%
	外 需	—	58.2	—	0.7	—	8.0	33.1	100.0
	計	6,349	970,095	246	17,369	487.6	115,809	750,056	1,853,329
	売上高に 対する比	2,536	328,217	—	—	253	51,587	29,697	409,501
昭和(下) 36 年	内 需	8,885	1,298,312	246	17,369	740.6	167,396	779,753	2,262,830
	外 需	—	%	—	%	—	%	%	%
	計	—	57.4	—	0.8	—	7.4	34.4	100.0
	売上高に 対する比	—	57.4	—	0.8	—	7.4	34.4	100.0

注 1 総売上高にて示す。

2 総売上高には半製品、原材料の売上を含む。

ロ 販売価額の変遷

最近の主な製品の販売平均価格(屯当)

月 別	区 分	人 造 黒 鉛 電 極	電 解 板	天 然 黒 鉛 電 極
昭和 36 年 5 月		円	円	円
36 年 6 月		143,257	225,961	68,379
36 年 7 月		144,655	231,938	68,984
36 年 8 月		144,182	215,080	73,831
36 年 9 月		146,114	225,917	77,000
36 年 10 月		149,634	239,283	69,060
		148,966	196,300	72,120

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

日本カーボン株式会社

取締役社長 佐 野 隆 一 殿

作 成 日	昭和 37 年 1 月 27 日
事務所所在地	神奈川県横須賀市米が浜通 2 丁目 16 番地
事務所名	公認会計士藤尾会計事務所
公認会計士	藤 尾 幸 雄 ㊞
電 話	横須賀 68 番

私は証券取引法第 193 条の 2 に基く財務書類の監査証明を行なうため、日本カーボン株式会社の有価証券報告書に記載されている。昭和 36 年 5 月 1 日から同年 10 月 31 日までの第 90 期事業年度に係る貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表（以下「財務諸表」という）について監査した。

この監査は一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果によれば会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、前年度と継続して適用されている。又、財務諸表の用語様式及び作成方法は法令等に定めるところに準拠している。

従つて、会社の財務諸表は、昭和 36 年 10 月 31 日現在の財政状態及び同日を以て終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私との利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

(1) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

科 目	第 89 期(36. 4. 30現在)				第 90 期(36. 10. 31現在)				増△減
	内 訳		合 計	構 成 比	内 訳		合 計	構 成 比	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
(資 産 の 部)									
I 流 動 資 産									
1 現 金 及 び 預 金	* 1	642,931				453,521			△ 189,410
2 受 取 手 形	* 2	320,868				397,776			76,908
3 売 掛 金		564,734				801,376			236,642
4 有 価 証 券		139,031				134,775			△ 4,256
5 製 品		92,985				67,574			△ 25,411
6 半 製 品		211,849				178,724			△ 33,125
7 原 材		86,159				108,685			22,526
8 燃 料		2,156				1,592			△ 564
9 仕 掛 品		205,592				190,874			△ 14,718
10 貯 蔵 品		161,122				140,246			△ 20,876
11 前 渡 金		9,300				—			△ 9,300
12 前 払 費 用		42,041				46,459			16,044
13 その他の流動資産									
未 収 入 金		3,654				3,610			
短 期 貸 付 金		53,385				59,253			
株主役員従業員に対する短期債権		6,941				6,760			
関係会社貸付金		133,500				130,300			
関係会社に対する短期債券		17,213				35,180			
そ の 他		34,937	249,630			28,549	263,652		14,022
流 動 資 産 合 計			2,728,398				2,785,254		68,482
同 上 貸 倒 引 当 金			17,846				21,233		3,387
差 引 流 動 資 産 合 計			2,710,552	53.4			2,764,021	47.2	65,095
II 固 定 資 産									
(1) 有 形 固 定 資 産									
1 建物, 建物付属設備		614,488				810,283			
減 価 償 却 引 当 金		131,903	482,585			146,807	663,476		180,891
2 構 築 物		63,452				107,448			
減 価 償 却 引 当 金		14,239	49,213			16,164	91,284		42,071
3 炉		512,378				602,701			
減 価 償 却 引 当 金		228,718	283,660			274,485	328,216		44,556
4 機 械 装 置		1,160,509				1,345,390			
減 価 償 却 引 当 金		361,547	798,962			425,497	919,893		120,931
5 車 輛 運 搬 具		19,015				26,417			
減 価 償 却 引 当 金		13,351	5,664			14,846	11,571		5,907
6 工 具 器 具 備 品		90,345				105,534			
減 価 償 却 引 当 金		37,004	53,341			45,732	59,802		6,461
7 土 地			52,970				82,126		29,156
8 建 設 仮 勘 定 金			156,849				324,064		167,215
9 建 設 前 渡 金			202,078				271,004		68,926
有 形 固 定 資 産 合 計	* 3	2,085,322				2,751,436			666,114
(2) 投 資									
1 投 資 有 価 証 券		160,115				141,181			△ 20,534
2 関 係 会 社 株 式		31,000				57,600			26,600
3 株主役員従業員に対する長期貸付金		20,144				22,392			2,248
4 従 業 員 生 命 保 険 料		44,931				45,486			555
5 そ の 他 の 投 資		19,056				69,195			51,739
投 資 合 計		275,246				335,854			60,608

科 目	第 89 期(36. 4. 30現在)				第 90 期(36. 10. 31現在)				増△減
	内 訳		合 計	構成比	内 訳		合 計	構成比	
固定資産合計	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
Ⅲ 繰延勘定金			2,360,568	46.5			3,087,290	52.7	726,722
1 社債発行差金		6,518				6,018			△ 500
繰延勘定合計			6,518	0.1			6,018	0.1	△ 500
資産合計			5,077,638	100.0			5,857,329	100.0	791,317

負債資本の部

科 目	第 89 期(36. 4. 30現在)				第 90 期(36. 10. 31現在)				増△減
	内 訳		合 計	構成比	内 訳		合 計	構成比	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
[負債の部]									
Ⅰ 流動負債									
1 支払手形	* 4	426,498				453,352			26,854
2 買掛金		198,056				352,251			154,195
3 短期借入金 (一部担保付)		929,000				1,031,200			102,200
4 未払金		75,323				127,762			64,065
5 未払費用		11,134				10,747			△ 387
6 前受金		55,723				76,415			20,692
7 預り金		3,229				6,848			3,619
8 納税引当金		35,000				28,000			△ 7,000
9 賞与引当金		55,000				55,000			—
10 価格変動準備金	* 5	59,000				46,000			△ 13,000
11 その他の流動負債									
預り保証金		16,775				19,208			
関係会社に対する短期債務		20,840				36,510			
その他		3,474	41,089			2,892	58,610		17,521
流動負債合計			1,877,426	37.2			2,246,185	38.3	368,759
Ⅱ 固定負債									
1 社債		280,000				280,000			—
2 長期借入金 (一部を除き担保付)		551,000				945,000			394,000
3 退職手当引当金		91,186				103,454			12,268
固定負債合計			922,186	18.2			1,328,454	22.7	406,268
負債合計			2,799,612	55.3			3,574,639	61.0	775,027
[資本の部]									
Ⅰ 資本金			1,000,000	19.7			1,000,000	17.1	—
(授權株数)		(42,000,000株)				(42,000,000株)			
(発行済株式数)		(20,000,000株)				(12,600,000株)			
(未発行株式数)		(22,000,000株)				(22,000,000株)			
Ⅱ 資本剰余金									
1 資本準備金									
株式発行差金		228,664	228,664			228,664	228,664		—
2 再評価積立金			155,129				155,129		—
資本剰余金合計			383,793	7.5			383,793	6.6	—
Ⅲ 利益剰余金									
1 利益準備金			126,000				141,000		15,000
2 任意積立金									
別途積立金		410,000				460,000			
退職手当基金		28,000	438,000			28,000	488,000		50,000
3 当期末処分利益									

科 目	第 89 期(36. 4. 30現在)				第 90 期(36. 10. 31現在)				増△減
	内	訳	合 計	構成比	内	訳	合 計	構成比	
繰越利益剰余金期末残高	千円 26,145	千円	千円	%	千円 5,538	千円	千円	%	千円
当期純利益	292,462	318,607			264,359	269,897			△ 48,710
利益剰余金合計			882,607	17.4			898,897	15.3	16,290
資本合計			2,266,400	44.6			2,282,690	39.0	16,290
負債資本合計			5,077,638	100.0			5,857,329	100.0	791,317

脚 注

* 1	この内下記は三井銀行よりの借入金 20,000 千円の担保に供している。	第 89 期 (36. 4. 30)	第 90 期 (36. 10. 31)
	定期預金	20,000 千円	20,000 千円
* 2	この外受取手形割引高	598,372	644,584
	この外譲渡手形	158,057	203,298
* 3	この内下記施設を以て夫々の工場財団を組織し担保に供している。		
	A 横浜工場 土地、建物、構築物、炉、機械装置	314,784	438,758
	B 山梨工場 〃 〃 〃 〃 〃	115,470	136,328
	C 富山工場 〃 〃 〃 〃 〃	1,197,594	1,466,429
	計	1,627,848	2,041,515
	(1) 上記 A, B 及び C に対し第一順位抵当		
	日本カーボン (株) 第二回い号物上担保附社債	130,000	130,000
	〃 〃 〃 〃 〃	150,000	150,000
	(2) 上記 C に対し第二順位抵当		
	(株) 日本長期信用銀行 借入金	(21,000)	(7,000)
		21,000	7,000
	(3) 上記 C に対し第三順位抵当		
	(株) 日本長期信用銀行 借入金	(28,000)	(30,000)
		44,000	30,000
	(4) 上記 C に対し第六順位抵当		
	(株) 日本長期信用銀行 借入金	(70,000)	(100,000)
		200,000	180,000
	(5) 上記 C に対し第八順位抵当		
	(株) 日本長期信用銀行 借入金	100,000	—
	上記 A に対し第二順位及び C に対し第八順位抵当		
	(株) 日本長期信用銀行 借入金	—	(10,000)
			270,000
	(6) 上記 C に対し第四及び第五順位抵当		
	安田信託銀行 (株) 借入金	(60,000)	(40,000)
		70,000	40,000
	(7) 上記 C に対し第七順位抵当		
	安田信託銀行 (株) 借入金	(5,000)	(65,000)
		100,000	100,000
	(8) 上記 C に対し第八順位抵当		
	安田信託銀行 (株) 借入金	50,000	—
	(9) 上記 A に対し第二順位及び C に対し第八順位抵当		
	安田信託銀行 (株) 借入金	—	(210,000)
			210,000
	(10) 上記 C に対し第九順位抵当		
	朝日生命保険 (相) 借入金	—	30,000
	(11) 上記 A に対し第二順位及び C に対し第八順位抵当		
	日本生命保険 (相) 借入金	—	150,000

注 括弧内の数字は総額のうち期末から起算して 1 ケ年以内に返済されることとなる金額を示す。

* 4	このうち、設備の建設及び修繕の為に発生した手形上の債務	235,712	184,356
* 5	価格変動準備金の法定限度額に対する割合	97%	99%

建設仮勘定を除く有形固定資産のうち 104,708 千円 (取得価額) は資産再評価法により第 1 次 (昭和 25 年 5 月 1 日), 第 2 次 (昭和 26 年 5 月 1 日), 第 3 次 (昭和 29 年 11 月 1 日) の何れかにおいて (一部については重複して) 再評価されたので, その再評価額が, 取得価額として表示されている。

「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」による再評価実施状況は次の通りである。

要再評価資産の再評価限度額の合計額

522,408千円。

要再評価資産の再評価後簿価総額

433,803千円。

(2) 損益計算書

期 別 科 目		第89期 (35. 11. 1 ~ 36. 4. 30)		構成比	第90期 (36. 5. 1 ~ 36. 10. 31)		構成比	増 △ 減	
		金 額			金 額			金 額	
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
I 売 上 高									
1 総 売 上 高		2,015,657			2,262,830			247,173	
売上値引及び戻り高		3,870	2,011,787	100.0	7,386	2,255,444	100.0	3,516	243,657
II 売 上 原 価									
1 製品期末棚卸高		179,069			92,985			△ 86,084	
2 当期製品製造高		1,047,783			1,338,197			290,414	
3 他勘定より振替受入高		* 1 140,316			179,980			38,664	
合 計		1,367,168			1,619,162			242,994	
4 製品期末棚卸高		92,985			67,574			△ 25,411	
5 他勘定へ振替払出高		* 2 37,431			54,433			17,002	
合 計		130,416	1,236,752	61.5	122,007	1,488,155	66.0	△ 8,409	251,403
売上総利益			775,035	38.5		767,289	34.0		△ 7,746
III 一般管理及び販売費									
1 役 員 報 酬		9,000			8,800			△ 200	
2 給 料		24,297			34,507			10,210	
3 従業員賞与手当		22,668			19,922			△ 3,246	
4 法定福利費		1,389			1,885			496	
5 厚生費		3,172			3,614			442	
6 退職手当		2,293			3,396			1,103	
7 不動産賃借料		2,285			5,434			3,149	
8 修 繕 料		2,481			2,017			△ 464	
9 租 税 公 課		* 3 39,574			36,532			△ 3,042	
10 旅 費 交 通 費		15,982			18,837			2,855	
11 通 信 図 書 費		10,250			10,359			109	
12 交 際 費		27,056			27,881			825	
13 試験研究費		14,555			15,248			693	
14 広告宣伝費		6,947			6,011			△ 936	
15 事務用消耗品費		1,686			1,910			224	
16 雑 費		12,730			9,529			△ 3,201	
17 減 価 償 却 費		2,056			1,702			△ 354	
18 その他他		3,584			2,329			△ 1,255	
19 販売直接費		217,397			234,984			17,587	
(荷 造 費)		(40,253)			(51,156)			(10,903)	
(運 賃)		(77,399)			(78,813)			(1,414)	
(販売手数料)		(86,385)			(87,239)			(854)	
(見 本 品)		(2,208)			(4,184)			(3,976)	
(販売雑費)		(11,152)	419,402	20.8	(13,592)	444,397	19.7	(2,440)	24,995
営業利益			355,633	17.7		322,892	14.3		△ 32,741
IV 営業外収益									
1 受取利息割引料		17,488			18,057			569	
2 受取配当金		11,508			9,725			△ 1,783	
3 受取賃貸料		562			754			192	
4 運送保険金及び保険料戻入額		297			697			400	
5 従業員生命保険金		606			712			106	
6 不用品処分益		1,281			10,549			9,268	
7 有価証券売却益		0			20,730			20,730	
8 雑 収 入		3,700	35,442	1.9	3,057	64,281	2.9	△ 643	28,839
当期総利益			391,075	19.6		387,173	17.2		△ 3,902

期 別 科 目	第89期 (35.11.1~ 36.4.30)			第90期 (36.5.1~ 36.10.31)			増 △ 減	
	金 額	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	金 額	金 額
V 営 業 外 費 用	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1 支 払 利 息	57,152			78,608			21,456	
2 支 払 割 引 料	23,646			21,591			△ 2,055	
3 社 債 利 息	7,689			10,499			2,810	
4 社債発行差金償却	365			500			135	
5 社債発行費用償却	3,481			—			△ 3,481	
6 有価証券売却損	—			187			187	
7 貸倒引当金繰入額	* 4 2,314			3,386			1,072	
8 雑 支 出	3,966	98,613	5.1	8,043	122,814	5.5	4,077	24,201
当期純利益		292,462	14.5		264,359	11.7	△ 28,103	

脚 注

製品の棚卸方法は帳簿棚卸によりその評価基準は移動平均法による原価法によっている。

* 印中の主なる内訳

	第 89 期 千円	第 90 期 千円
* 1 仕掛品, 原材料出荷高	51,723	63,338
購入商品	67,623	76,025
仕掛品より	18,077	34,545
返品戻入高	2,702	4,468
* 2 仕掛品へ	24,104	31,928
棚卸減耗費	1,252	2,747
販売直接費	5,670	9,762
売上原価戻入	1,309	3,560
資産勘定へ	2,912	4,095
* 3 租税公課の内訳		
事業税	33,819	31,242
固定資産税他	5,755	5,290
* 4 貸倒引当金は税法の限度額に従って計上している。		
その限度額に対し	93%	101%
貸倒引当金戻入額	3,686	4,614
貸倒引当金繰入額	6,000	8,000
差 引	2,314	3,386

製造原価明細表

期 別 科 目	第89期 (35.11.1~ 36.4.30)			第90期 (36.5.1~ 36.10.31)			増 △ 減	
	金 額	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	金 額	金 額
I 材 料 費	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1 期首材料棚卸高	194,591			249,438			54,847	
2 当期材料仕入高	777,861			985,384			207,523	
3 他勘定より振替受入高	* 1 11,172			8,759			△ 2,413	
合 計	983,624			1,243,581			259,957	
4 期末材料棚卸高	249,437			250,523			1,086	
5 他勘定へ振替払出高	* 2 96,240			222,746			126,506	
当期材料費		637,947	56.2		770,312	57.5		132,365
II 労 務 費								
1 賃 金	101,718			124,214			22,496	
2 給 料	27,641			35,149			7,508	
3 雑 給	14,423			17,645			3,222	
4 従業員賞与手当	40,346			38,185			△ 2,161	
5 法定福利費	9,140			10,164			1,024	
6 厚生 費	1,307			2,725			1,418	
7 退 職 金	13,041	207,616	18.3	15,260	243,342	18.2	2,419	35,726

科 目	期 別 金 額	第89期(35.11.1~ 36.4.30)		構成比	第90期(36.5.1~ 36.10.31)		構成比	増 △ 減	
		金 額			金 額			金 額	
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
Ⅲ 経 費									
1 動 産 不 動 産 賃 借 料		682			1,032			350	
2 保 險 料		3,107			3,884			777	
3 支 払 修 繕 繕 料		36,812			35,678			△ 1,134	
4 支 払 電 力 料		21,801			24,513			2,712	
5 支 払 ガ ス 代		207			122			△ 85	
6 支 払 水 道 料		1,116			1,569			453	
7 支 払 運 賃		18,238			22,035			3,797	
8 租 税 公 課		9,188			13,320			4,132	
9 旅 費 交 通 費		5,544			5,764			220	
10 通 信 費		3,738			3,896			158	
11 図 書 費		283			243			△ 40	
12 交 際 費		1,564			1,540			△ 24	
13 棚 卸 減 耗 費		3,697			4,461			764	
14 試 験 研 究 費		189			211			22	
15 返 品 差 損 費		1,034			1,734			700	
16 外 注 加 工 費		61,401			65,230			2,829	
17 事 務 用 消 耗 品 費		4,470			5,194			724	
18 雑 費		3,389			5,298			1,909	
19 減 価 償 却 費		113,614			131,651			18,037	
20 そ の 他			290,074	25.5	337	326,712	24.3	337	36,638
当期総製造費用			1,135,637	100.0		1,340,366	100.0		204,729
期首仕掛品棚卸高			371,580			417,440			45,860
他勘定より振替受入高	*3		42,744			52,678			9,934
合 計			1,549,961			1,810,484			260,523
期末仕掛品棚卸高			417,441			369,598		△ 47,843	
他勘定へ振替払出高			84,737			102,689			17,952
当期製品製造原価	*4		1,047,783			1,338,197			290,414

脚 注 仕掛品、原材料、燃料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸によりその評価基準は移動平均による原価法によっている。

	第89期	第90期		第89期	第90期
	千円	千円		千円	千円
* 1 仕 掛 品 よ り	3,490	1,501	* 3 製 品 勘 定 よ り	24,104	31,928
資 産 勘 定 よ り	5,899	4,436	原 材 料 よ り	10,572	10,175
* 2 資 産 勘 定 へ	64,923	179,891	購 入 品	7,837	8,537
販 売 直 接 費	11,973	14,554	* 4 仕 掛 品 出 荷 高	45,558	43,219
原 材 料 出 荷 高	6,165	15,119	製 品 勘 定 へ	18,077	34,544
棚 卸 減 耗	460	1,000	棚 卸 減 耗	1,985	1,691
仕 掛 品 へ	10,572	10,175	原 材 料 へ	3,490	1,501
			資 産 勘 定 へ	13,909	14,652

(3) 剰余金計算書
利益剰余金の部

期 別 金 額 科 目	第89期(35.11.1~ 36.4.30)		第90期(36.5.1~ 36.10.31)		増 △ 減	
	金 額		金 額		金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
Ⅰ 利 益 準 備 金						
1 前 期 期 末 残 高	112,000		126,000		14,000	
2 〃 繰 入 額	14,000		15,000		1,000	
3 当 期 期 末 残 高		126,000		141,000		15,000
Ⅱ 任 意 積 立 金						
(1) 別 途 積 立 金						
1 前 期 期 末 残 高	360,000		438,000		78,000	

期 別 科 目	第89期(35. 11. 1～ 36. 4. 30)		第90期(36. 5. 1～ 36. 10. 31)		増 減	
	金 額		金 額		金 額	
2 前期戻繰入額	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 当期期末残高	50,000		22,000		△ 28,000	
(2) 退職手当基金	410,000		460,000		50,000	
1 前期期末残高	28,000		28,000		—	
2 当期期末残高	28,000		28,000		—	
任意積立金合計		438,000		488,000		50,000
Ⅲ 未処分利益剰余金						
(1) 前期未処分利益剰余金		283,168		318,609		35,441
(2) 前期利益剰余金処分額						
1 利益準備金	14,000		15,000		1,000	
2 税金	125,000		125,000		—	
3 配当金	56,700		90,000		33,300	
4 役員賞与金	5,000		5,000		—	
5 任意積立金	50,000	250,700	50,000	285,700	—	34,300
繰越利益剰余金		32,468		33,609		1,141
(3) 繰越利益剰余金増加高						
1 固定資産売却益	626		795		169	
2 前期損益修正	* 4 3,958		* 4 525		△ 3,433	
4 価格変動準備金戻入額	—	4,584	13,000	14,320	13,000	9,376
(4) 繰越利益剰余金減少高						
1 固定資産処分損	5,409		57		△ 5,352	
2 前期損益修正	* 5 5,042		* 5 12,680		7,638	
3 特別償却	* 6 456	10,907	* 6 29,654	42,391	29,198	31,484
繰越利益剰余金 期末残高		26,145		5,538	△ 20,607	
(5) 当期純利益		292,462		264,359	△ 28,103	
当期未処分利益 剰余金		318,607		269,897	△ 48,710	

- 注 * 1 前期以前の償却債権に対する入金額 3,828 千円還付税金 150 千円。
* 2 前期の売上に対する値引返品による差損 5,042 千円。
* 3 租税特別措置法第 44 条に基く特別償却額。
* 4 還付税金 292 千円原材料棚上額 233 千円。
* 5 法人税更正額 12,680 千円。
* 6 租税特別措置法第 43 条に基く特別償却額。

資本剰余金の部

期 別 科 目	第89期(35. 11. 1～ 36. 4. 30)		第90期(36. 5. 1～ 36. 10. 31)		増 減	
	金 額		金 額		金 額	
Ⅰ 資本準備金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 前期期末残高*1	18,000		228,664		210,664	
2 当期発生高						
1 株式発行差金*2	210,664		—		△ 210,664	
3 当期期末残高	228,664	228,664	228,664	228,664	—	—
Ⅱ 再評価積立金						
1 前期期末残高	155,129		155,129		—	
2 当期期末残高		155,129		155,129	—	—
次期繰越資本剰余金		383,793		383,793	—	—

- 注 * 1 昭和28年5月の株式発行分に対する発行差金である。

(4) 剩餘金匄分計算書

科 目		第 89 期 (35. 11. 1~36. 4. 30)		第 90 期 (36. 5. 1~36. 10. 31)		增 減	
		金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
I	当期未処分利益剰余金						
1	繰越利益剰余金期末残高	26,145		5,538		△ 20,607	
2	当期純利益	292,462		264,359		△ 28,103	
	合 計		318,607		269,897		△ 48,710
II	利益剰余金処分額						
1	利益準備金	15,000		12,000		△ 3,000	
2	税金	125,000		105,000		△ 20,000	
3	配当金	90,000		90,000		—	
4	役員賞与金	5,000		4,000		△ 1,000	
5	任意積立金	50,000		25,000		△ 25,000	
	合 計		285,000		236,000		△ 49,000
III	次期繰越利益剰余金		33,607		33,897		290

付属明細表の省略

(ロ) 関係会社出資金明細表は記載事項なし

(ハ) 関係会社借入金明細表は記載事項なし

イ 有価証券明細表

有価証券明細表		銘柄	柄	1株の額 金	株数 又は口数	取得価額	貸借対照表 計上額	備考
流動資産 有価証券	株	(株) 富士銀行	円	50	株 200,000	千円 10,800	千円 10,800	内 90,000株 新株
		(株) 北海道拓殖銀行	≒	75,000	3,720	3,720		
		第一信託銀行(株)	≒	30,000	1,500	1,500		
		安田信託銀行(株)	≒	140,000	7,500	7,500		
		(株) 埼玉銀行	≒	20,000	1,050	1,050		
		(株) 横浜銀行	≒	270,000	12,620	12,620		
		(株) 三井銀行	≒	200,000	11,150	11,150		
		関東電化工業(株)	≒	150,000	10,175	10,175		
		川崎製鉄(株)	≒	132,000	5,730	5,730		
		北陸電力(株)	500	1,000	435	435		
		東都製鋼(株)	50	100,000	4,903	4,903	内 45,000株 新株	
		日本化学工業(株)	≒	80,000	5,360	5,360		
		自動車鑄物(株)	≒	40,000	2,290	2,290	内 10,000株 新株	
		(株) 鉄興社	≒	50,000	3,800	3,800		
		住友金属工業(株)	≒	57,590	3,180	3,180	内 4,590株 新株	
		(株) 帝国鑄鋼所	≒	200,000	10,000	10,000		
		南九洲化学工業(株)	500	20,000	13,000	13,000		
		その他			369	369		
	小計				107,582	107,582		
	その他有価証券の券	長期割引債券			25,773	25,773		
電話公債				1,420	1,420			
小計				27,193	27,193			
計				134,775	134,775			
	(株) 日本長期信用銀行	500	7,000	3,500	3,500			
	大協証券(株)	50	2,400	120	120			
	角丸証券(株)	≒	16,000	780	780			

銘	柄	1株の 金 額	株 数 又は口数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	備 考
投 資 有 限 公 司	小 柳 証 券 (株)	50	15,000	750	750	内 120,000株 新株
	大 和 証 券 (株)	シ	160,000	8,000	8,000	
	日 興 証 券 (株)	シ	20,000	1,000	1,000	
	丸 三 証 券 (株)	シ	330,000	15,000	15,000	
	丸 和 証 券 (株)	シ	29,040	1,452	1,452	
	高 井 証 券 (株)	シ	50,000	2,500	2,500	内 150,000株 新株
	一 吉 証 券 (株)	シ	9,000	450	450	
	(株) 日 本 鋳 鋼 所	シ	32,000	1,360	1,360	
	信 濃 電 気 製 錬 (株)	シ	12,180	486	486	
	国 光 製 鋼 (株)	シ	400,000	26,010	26,010	
	日本電極輸出振興(株)	500	5,000	2,500	2,500	内 200株 新株
	日本原子力発電(株)	10,000	600	6,000	6,000	
	日本原子力事業(株)	シ	300	3,000	3,000	
	富山電気ビルディング(株)	50	60,000	4,200	4,200	
	東 邦 オ リ ビ ン (株)	500	10,000	5,000	5,000	
	(株) 東洋経済新報社	シ	200	100	100	
	炉 材 工 業 (株)	シ	16,000	8,000	8,000	
	秋 田 電 化 工 業 (株)	50	98,000	4,989	4,989	
	(株) 宇都宮ゴルフクラブ	50,000	25	1,250	1,250	
	三島箱根観光開発(株)	シ	60	3,000	3,000	
	そ の 他			3,861	402	
小 計				103,308	99,849	
証 券	出 資 証 券					
	日 本 原 子 力 研 究 所			1,400	1,400	
	日本科学技術情報セン ター			100	100	
	理 科 学 研 究 所			100	100	
小 計				1,600	1,600	
券	そ の 他 の 証 券					
	大和証券(株)投資信託受 益証券	1	2,000	20,000	20,000	
	日本勧業証券	1	300	3,000	3,000	
	シ	5,000	3,000	15,000	15,000	
横 浜 市 債				1,732	1,732	
小 計				39,732	39,732	
計				144,640	141,181	
合 計				279,415	275,956	

注 取得価額の算定基準は、移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によつてゐる。
取得価額と貸借対照表計上額との差額は、評価損を計上した金額である。

ロ 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却 引 当 金	差 引 期末残高	増 △ 減 の 主なるもの
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建物・建物付属設備	614,488	(195,124) 201,072	5,277	810,283	146,807	663,476	* 1
構 築 物	63,452	(41,222) 44,066	70	107,448	16,164	91,284	
炉	512,378	(111,629) 111,629	21,306	602,701	274,485	328,216	* 2
機 械 装 置	1,160,509	(160,900) 197,904	13,023	1,345,390	425,497	919,893	* 3
車 輛 運 搬 具	19,015	7,501	99	26,417	14,846	11,571	
工 具 器 具 備 品	90,345	(1,945) 15,189	—	105,534	45,732	59,802	

資産の種類	期首残高	当増期額	当減期額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	増△減の主なもの
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建設仮勘定	156,849	686,652	(510,820)	324,064	—	324,064	* 4
建設前渡金	202,078	175,212	519,437	271,004	—	271,004	* 5
土地	52,970	29,247	106,286	82,126	—	82,126	
計	2,872,084	(510,820)	(510,820)	3,674,967	923,531	2,751,436	
		1,468,472	665,589				

注 1 ()内の金額(内記)は内部振替を示す。

2 当期中の増減の主なる内訳

		(増 加)		(増 加)	(減 少)
		千円		千円	千円
* 1	富山工場 焼成設備	36,993	* 4	富山工場焼成設備	124,626 △ 156,936
	〃 成形設備	25,770		〃 成形設備	160,814 △ 160,013
	〃 社 宅	57,419		〃 黒鉛化設備	173,394 △ 36,168
	横浜工場 レスボン関係設備	32,787		〃 社 宅	48,835 △ 57,419
	〃 事務所工事	20,382		〃 加工及び荷造発送工場設備	49,275 —
* 2	富山工場 焼成設備	88,785		横浜工場 レスボン関係設備	35,762 △ 64,544
* 3	富山工場 焼成設備	31,185		山梨工場黒鉛化設備	26,849 △ 26,849
	〃 成形設備	88,500	* 5	富山工場黒鉛化設備	57,970 △ 19,500
				〃 成形設備	43,819 △ 32,388
				〃 焼成設備	13,907 △ 8,700

ハ 関係会社有価証券明細表

銘柄	一金株の額	前期繰越高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
	京浜炭素工業(株)	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	20,000	10,000	10,000	
	京阪炭素工業(株)	〃	6,000	3,000	3,000	—	—	—	6,000	3,000	3,000	
	九州炭素工業(株)	〃	6,000	3,000	3,000	—	—	—	6,000	3,000	3,000	
	日本カーボンビル(株)	〃	10,000	5,000	5,000	30,000	15,000	—	40,000	20,000	20,000	
	北陸機械工業(株)	〃	10,000	5,000	5,000	—	—	—	10,000	5,000	5,000	
	横浜化工機(株)	〃	10,000	5,000	5,000	—	—	—	10,000	5,000	5,000	
	横浜炭素工業(株)	〃	—	—	—	3,200	1,600	—	3,200	1,600	1,600	
	横浜カーボン(株)	〃	—	—	—	20,000	10,000	—	20,000	10,000	10,000	
式	計	—	62,000	31,000	31,000	53,200	26,600	—	115,200	57,600	57,600	

注 1 評価基準、その他は投資有価証券の場合に同じ。

2 日本カーボンビル(株)との関係

- (1) 当社は同社の発行済株式総数 10,000株の 100%を所有している。
- (2) 同社が当社本社所在地にビルディングを建設し、当社がその社屋に入居する予定
- (3) 当社の役員 2 名が同社の役員が兼務している。

ニ 関係会社貸付金明細表

会社名	前繰越高	当増期額	当減期額	期末残高	返済期日
	千円	千円	千円	千円	
短期貸付金					
京阪炭素工業(株)	4,100	8,750	4,650	8,200	昭和36年12月30日 利率日歩2.3銭
九州炭素工業(株)	6,500	6,500	10,000	3,000	昭和36年12月30日 利率日歩2.3銭
北陸機械工業(株)	13,000	16,000	13,000	16,000	昭和36年12月30日 利率日歩2.3銭
日本カーボンビル(株)	109,900	112,600	119,900	102,600	昭和36年12月30日 利率日歩2.3銭
横浜化工機(株)	—	500	—	500	昭和36年12月30日 利率日歩2.3銭
計	133,500	144,350	147,550	130,300	

注 貸付目的は設備及び運転資金

ホ 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 日	発 行 額	償 還 額	未償還 高	発 行 額	利 率	担保種類 目的物 及 位 順	償 還 期 限	摘 要
第二回い号物上 担 保 付 社 債	昭和35年 7 月 25 日	千円 130,000	千円 —	千円 130,000	円(年) 97.50 7 分 5 厘		工場財団 第一順位	7 ケ 年	
第二回ろ号物上 担 保 付 社 債	昭和36年 1 月 25 日	150,000	—	150,000	97.50 7 分 5 厘		〃	7 ケ 年	
計		280,000	—	280,000					

注 * 1 発行日から昭和 37 年 7 月 25 日まで据置き、その後 1 月 25 日及び 7 月 25 日に額面 5,200 千円以上を償還又は買入償却し、昭和 42 年 7 月 25 日までに残額全部を償還又は買入償却する。

据置期限後は何時でも繰上償還することができる。

* 2 発行日から昭和 38 年 1 月 25 日まで据置き、その後 1 月 25 日及び 7 月 25 日に額面 6,000 千円以上を償還又は買入償却し、昭和 43 年 1 月 25 日までに残額全部を償還又は買入償却する。

据置期限後は何時でも繰上償還することができる。

ヘ 長期借入金明細表

借 入 先	前期繰越高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	利率	担保	返 済 条 件	使 途
安田信託銀行(株)	千円 50,000	千円 160,000	千円 —	千円 210,000	銭 2.6	* 2	昭和41年 4 月 30 日	設備資金
〃	(60,000)	—	30,000	(40,000)	〃	* 3	昭和37年 6 月 30 日	〃
〃	70,000	—	—	40,000	〃	* 4	昭和38年11月30日	〃
〃	(5,000)	—	—	(35,000)	〃	* 5	昭和36年12月25日	〃
(株)日本長期信用 銀行	100,000	—	14,000	100,000	2.7	* 6	昭和37年 7 月 25 日	〃
〃	(21,000)	—	—	(7,000)	〃	* 7	昭和38年 8 月 25 日	〃
〃	21,000	—	20,000	7,000	〃	* 8	昭和41年 1 月 31 日	〃
〃	(28,000)	—	—	(30,000)	〃	* 9	昭和41年10月27日	〃
〃	44,000	—	—	30,000	〃	* 2	昭和40年 4 月 30 日	〃
〃	(70,000)	—	—	(100,000)	〃		昭和38年11月30日	運転資金
〃	200,000	—	—	180,000	2.2		昭和38年11月30日	設備資金
〃	100,000	170,000	—	(10,000)				
朝日生命保険(相)	—	300,000	—	270,000				
日本生命保険(相)	—	150,000	—	30,000				
東洋信託銀行(株)	50,000	—	—	150,000				
(株)富 士 銀 行	100,000	—	—	50,000				
計	*1 (184,000) 735,000	510,000	78,800	*1 (222,000) 1,167,000				

注 * 1 括弧内の数字は総額のうち、貸借対照日から起算して 1 ケ年以内に返済されるものであるため、貸借対照表においては流動負債として短期借入金に含めている。

* 2 富山工場財団第八順位抵当

* 3 富山工場財団第四、五順位抵当

* 4 富山工場財団第七順位抵当

* 5 富山工場財団第二順位抵当

* 6 富山工場財団第三順位抵当

* 7 富山工場財団第六順位抵当

* 8 富山工場財団第八順位抵当

* 9 富山工場財団第九順位抵当

ト 資 本 金 明 細 表

既 発 行 株 式	銘 柄	発 行 数	券面額又は 1 株の発行価額 及び資本組入額	券面総額 又は資本 組入総額	上場取引所名	摘 要
額面株式	日本カーボン 株 式 会 社	株 20,000,000	円 50	千円 1,000,000	東京, 大阪, 名古屋	内 280,000 千円再評 価積立金の資本組入 額である
無 額 面 式 株	—	—	—	—	—	—
株式発行のない 資本の額	—	—	—	—	—	—

資 本 の 額		1,000,000,000円			
準備金の 資本組入	資本組入額	摘 要			
	175,000千円	昭和31年11月1日再評価積立金の資本組入額			
	105,000千円	昭和34年11月1日 〃 〃			

チ 減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当期償却費	償却額累計	当期末残高	償却率	償却方法	償却範囲に対する過不足額	
							当期分	累計
	千円	千円	千円	千円	%		千円	千円
建物、建物付属設備	810,283	17,246	146,807	663,476	18.1	定率法	—	—
構築物	107,448	1,963	16,164	91,284	15.0	〃	—	—
炉	602,701	63,948	274,485	328,216	45.5	〃	—	—
機械装置	1,345,390	69,529	425,497	919,893	31.6	〃	9,057	9,057
車輛運搬具	26,417	1,593	14,846	11,571	56.2	〃	—	—
工具器具備品	105,534	8,728	45,732	59,802	43.3	〃	—	—
小 計	2,997,773	163,007	923,531	2,074,242	30.8	〃	9,057	9,057
社債発行差金	3,250	232	581	2,669	17.9	7ヶ年均等償却	—	—
〃	3,750	268	401	3,349	10.7	〃	—	—
小 計	7,000	500	982	6,018	14.0		—	—
合 計	3,004,773	163,507	924,513	2,080,260	30.8		9,057	9,057

注 1 有形固定資産の当期償却費 163,007 千円には法定特別償却費 29,654 千円を含む。

(2) 資産、負債及び収支の内容

I 流動資産

(1) 現金及び預金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
	千円		千円
現金	3,629	定期預金	366,500
当座	75,585	通知預金	2,000
普通	5,674	合計	453,521
振替	133		

(2) 受取手形

イ 受取手形の業種別内訳

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
	千円		千円
鉄鋼業	152,054	機械工業	305
曹達工業	13,870	その他	176,717
化学工業	54,830	計	397,776

ロ 受取手形の期日別内訳

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
	千円		千円
昭和36年11月期日のもの	31,959	昭和37年2月期日のもの	65,537
昭和36年12月 〃	35,247	昭和37年3月期日以降のもの	181,680
昭和37年1月 〃	83,353	計	397,776

ハ 受取手形割引高の期日別内訳

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
昭和36年11月期日のもの	千円 208,728	昭和37年2月期日のもの	千円 70,433
昭和36年12月	223,499	昭和37年3月期日以降のもの	301
昭和37年1月	141,623	計	644,584

ニ 譲渡手形の期日別内訳

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
昭和36年11月期日のもの	千円 8,590	昭和37年2月期日のもの	千円 50,250
昭和36年12月	42,100	昭和37年3月期日以降のもの	67,769
昭和36年1月	34,589	計	203,298

(3) 売 掛 金
イ 売掛金の業種別内訳

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
鉄 鋼 業	千円 289,449	機 械 工 業	千円 11,874
鉄 達 工 業	27,871	輸 送 業	29,408
曹 通 関 係 業	10,420	そ の 他	307,897
文 学 工 業	124,457	計	801,376

ロ 売掛金回収

区 分	繰 越 高	当 期 発 生	当 期 回 収	期 末 残 高	回 収 率	滞 留 状 況
事業年度	A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	
第89期昭和36年上期	千円 511,497	千円 2,011,787	千円 1,958,550	千円 564,734	77.6%	51日
第90期昭和36年下期	564,734	2,255,444	2,018,802	801,376	71.6%	52日

(4) 製 品

製 品 名	金 額	製 品 名	金 額
人 造 黒 鉛 電 極 丸 型	千円 33,694	レスボン(不透過性炭素製品)	千円 15,452
電 解 板	6,198	電 刷 子, そ の 他 の 炭 素 製 品	11,886
天 然 黒 鉛 電 極	344	計	67,574

(5) 半 製 品

品 名	金 額	品 名	金 額
製 粉 品	千円 19,517	天然黒鉛電極	千円 —
成 型 品	10,661	そ の 他	16,122
人 造 黒 鉛 電 極	1,883	黒 鉛 化 品	14,523
電 解 板	—	人 造 黒 鉛 電 極	16,333
天 然 黒 鉛 電 極	5,448	電 解 板	22,002
そ の 他	26,668	そ の 他	40,293
焼 成 品	5,274	その他の半製品	計
人 造 黒 鉛 電 極			178,724
電 解 板			

(6) 原 材 料

品 名	金 額	品 名	金 額
石 油 コ ー ク ス	千円 34,413	タ ー 原 料	千円 1,377
ピ ッ コ ー ク	1,898	還 元 の 他	33,586
鱗 状 黒 鉛	3,077		18,445
土 状 黒 鉛	14	計	108,685
ピ ッ コ ー ク	15,875		

(7) 燃 料

品 名	金 額
石 炭	千円 792
その他	800
の 計	1,592

(8) 仕 掛 品

品 名	金 額	品 名	金 額
焼 人 造 黒 鉛 電 成 極 板	千円 57,808	人 造 黒 鉛 電 極 板	千円 52,736
電 天 然 黒 鉛 電 極 板	9,030	電 天 然 黒 鉛 電 極 板	10,773
そ の 他	3,425	そ の 他	10,308
黒 鉛 電 極 板	19,831	計	26,963
			190,874

(9) 貯 蔵 品

品 名	金 額
消耗品、消耗工具器具備品、補助材料	千円 140,246
計	140,246

(10) 前 払 費 用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未 経 過 保 険 料	千円 4,440	未 経 過 経 費	千円 17,334
未 経 過 割 引 料	6,265		
未 経 過 支 払 利 息	18,420	計	46,459

(11) その他の流動資産
イ 未 収 入 金

摘 要	金 額
新 報 国 製 鉄 (株) 他 旧 債 未 収 金	千円 468
其 の 他	3,142
計	3,610

ロ 短 期 貸 付 金

摘 要	金 額	備 考
横 浜 耐 火 煉 瓦 (株)	*1 千円 25,300	返済期限昭和36年11月30日 利率 2.3 銭
秋 田 電 化 工 業 (株)	6,242	〃 36年12月30日 2.3
日 本 木 材 文 化 (株)	11,000	〃 36年12月30日 2.3
炉 材 工 業 (株)	3,055	〃 36年11月30日 2.6
(株) 大 平 工 業 所	1,325	〃 36年11月30日 2.0
そ の 他	12,331	〃 37年1月31日 2.3~2.6
計	59,253	

注 貸付目的は一時の運転資金で、*1を除いては、無担保である。

* 1 担保物件、土地(簿価 1,840 千円)建物(簿価 3,272 千円) 計 5,112 千円

ハ 株主、役員、従業員に対する短期債権

摘 要	金 額
従 業 員 一 時 貸 付 金	千円 2,395
従 業 員 一 時 立 替 金 (生 命 保 険 料 他)	4,365
計	6,760

ニ 関係会社に対する短期債権

摘 要	金 額	摘 要	金 額
京浜炭素工業(株)原材料代他	千円 777	日本カーボンビル(株)貸付金利息他	千円 3,802
九州炭素工業(株) 〃	12,342	そ の 他	6,687
横浜化工機(株)機械代立替	11,572	計	35,180

注 関係会社に対する貸付金 130,300 千円は付属明細表(二)に記載した。

ホ そ の 他

(イ) 立 替 金

摘 要	金 額
傷 病 手 当 金 立 替 他	千円 172
計	172

(ロ) 差入保証金

摘 要	金 額
北 陸 地 方 炭 素 (株) 他 炭 素 容 器 保 証 金	千円 30
計	30

(ハ) 仮 払 金

摘 要	金 額
下 請 業 者 一 時 仮 払	千円 4,039
従 業 員 出 張 旅 費 他 仮 払	5,720
計	9,759

(ニ) 保管預り有価証券

摘 要	金 額
(株) 不 二 商 会 他 15 件 受取保証金として預り	千円 18,588
そ の 他 計	28,549

Ⅱ 固 定 資 産

(1) 建設仮勘定

摘 要	金 額
富 山 工 場 焼 成 炉 増 設 工 事 他	千円 315,806
横 浜 工 場 レ ス ボ ン 製 造 設 備 他	8,258
計	324,064

(2) 建設前渡金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
富山工場	千円	そ の 他	千円
黒鉛化炉増設工事他前渡金	65,050		198,219
横浜工場			
レスボン製造設備工事他〃	7,735	計	271,004

(3) 投 資

イ 株主, 役員, 従業員に対する長期貸付金

摘 要	金 額
従 業 員 に 対 す る 住 宅 資 金 貸 付 他	千円 22,392

ロ 従業員生命保険料

摘	要	金	額
従業員生命保険料掛金(退職手当引当預金)			千円 45,486
ハ その他の投資			

摘	要	金	額
借	室	保	証
金	他		千円 69,195

Ⅲ 繰延勘定

(1) 社債発行差金

発 年 月 日	摘	要	原 始 金 額	当 期 償 却 費	償 却 累 計	期 末 残 高
		円	千円	千円	千円	千円
昭和35年 7月25日	第2回い号物上担保付社債 発行差金	額面金額	100.00			
		発行価額	97.50	3,250	232	581
		差 引	2.50			2,669
昭和36年 1月25日	第2回ろ号物上担保付社債	額面金額	100.00			
		発行価額	97.50	3,750	268	401
		差 引	2.50			3,349
	計		7,000	500	982	6,018

負債の部

Ⅳ 流動負債

(1) 支払手形

イ 内容別内訳

摘	要	金	額	摘	要	金	額
原	材	料	千円 46,357	設	備	及	千円 184,356
燃		料	22,109	そ	の	修	繕
荷	造	運	35,929		計	他	164,601
							453,352

ロ 期日別内訳

期	日	別	金	額	期	日	別	金	額
昭和36年11月期日のもの			千円 171,880		昭和37年2月期日以降のもの			千円 95,225	
〃 36年12月期日のもの			99,789						
〃 37年1月期日のもの			86,458		計			453,352	

(2) 買掛金

摘	要	金	額	摘	要	金	額
原	材	料	千円 201,634	荷	造	運	千円 20,870
燃		料	11,391	そ	の	賃	69,360
電	力	代	48,996		計	他	352,251

(3) 短期借入金

借	入	金	期末残高	使		利	担 保 の 有 無	返 済 条 件
				運	途			
			千円	資	金	率		
(株)富士銀行八重州口支店			135,000	135,000	—	2.0	—	昭和36年12月19日
〃	〃		50,000	50,000	—	〃	—	〃 36年11月30日
〃	〃		4,600	4,600	—	1.4	—	〃 36年11月4日
〃	〃		4,600	4,600	—	1.4	—	〃 36年12月9日

借入金	期末残高	使 途				利 率	担 保 の 有 無	返 済 条 件
		運 資	転 金	設 資	備 金			
	千円	千円	千円	千円	千円	%		
(株)横浜銀行東京支店	20,000	20,000	—	—	—	2.0	—	昭和36年12月30日
〃	80,000	80,000	—	—	—	〃	—	〃 36年12月30日
〃	30,000	30,000	—	—	—	〃	—	〃 36年12月21日
(株)大和銀行東京支店	20,000	20,000	—	—	—	2.1	—	〃 36年12月29日
(株)埼玉銀行東京支店	10,000	10,000	—	—	—	2.2	—	〃 37年1月11日
(株)静岡銀行東京支店	10,000	10,000	—	—	—	2.1	—	〃 37年1月8日
(株)三和銀行京橋支店	150,000	150,000	—	—	—	2.0	—	〃 36年11月13日
〃	100,000	100,000	—	—	—	〃	—	〃 36年11月13日
〃	30,000	30,000	—	—	—	〃	—	〃 37年1月20日
〃	45,000	45,000	—	—	—	〃	—	〃 37年1月20日
(株)北海道拓殖銀行築地支店	10,000	10,000	—	—	—	2.1	—	〃 36年12月30日
(株)三井銀行日本橋通町支店	10,000	10,000	—	—	—	2.0	—	〃 37年1月31日
〃	30,000	30,000	—	—	—	〃	—	〃 37年1月31日
〃	20,000	20,000	—	—	—	1.7	定期預金	〃 36年12月22日
〃	20,000	20,000	—	—	—	2.0	—	〃 36年12月30日
(株)北陸銀行東京支店	30,000	30,000	—	—	—	〃	—	〃 36年11月30日
小 計	809,200	809,200	—	—	—	—	—	
安田信託銀行(株)	(40,000)	—	(40,000)	—	—	2.6	富山工場 第四, 第五順位抵当	〃 37年6月30日
〃	(35,000)	—	(35,000)	—	—	〃	富山工場 第七順位抵当	〃 37年10月31日
(株)日本長期信用銀行	(7,000)	—	(7,000)	—	—	2.7	富山工場 第二順位抵当	〃 36年12月25日
〃	(30,000)	—	(30,000)	—	—	〃	富山工場 第三順位抵当	〃 37年7月25日
〃	(10,000)	—	(10,000)	—	—	〃	横浜工場 第二順位抵当 富山工場 第八順位抵当	〃 37年10月25日
〃	(100,000)	—	(100,000)	—	—	〃	富山工場 第六順位抵当	〃 37年8月25日
小 計	(222,000)	—	(222,000)	—	—	—	—	
計	(1,031,200)	(809,200)	(222,000)	—	—	—	—	

注 括弧内の数字は、貸借対照日から起算して1ヶ年以内に返済されるものであるため、長期借入金からの振替額である。

(4) 未払金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
設備及び修理代 未払配当金	千円 118,119 898	未払税金 計	千円 8,745 127,762

(5) 未払費用

摘 要	金 額
利 息 未 払 額 他 法 定 福 利 費 計	千円 8,866 1,881 10,747

(6) 前受金

摘 要	金 額
日本電極輸出振興(株)品代前受金 その他 計	千円 70,045 6,370 76,415

(7) 預 り 金

摘 要	金 額
従業員に対する源泉所得税及び法定福利費他計	千円 6,848 6,848

(8) 納 税 引 当 金

前 期 繰 越 高	当 期 計 上 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
千円 35,000	千円 30,000	千円 37,000	千円 28,000

(9) 賞 与 引 当 金

前 期 繰 越 高	当 期 計 上 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
千円 55,000	千円 57,608	千円 57,608	千円 55,000

(10) 価 格 変 動 準 備 金

前 期 繰 越 高	当 期 計 上 額	当 期 戻 入 額	期 末 残 高
千円 59,000	千円 46,000	千円 59,000	千円 46,000

(11) その他の流動負債
イ 預 り 保 証 金

摘 要	金 額
(株) 不 二 商 会 他 15 件 保 証 金 計	千円 19,208 19,208

ロ 関係会社に対する短期債務

摘 要	金 額	摘 要	金 額
京浜炭素工業(株)製品購入代他	千円 9,149	そ の 他	千円 12,770
九州炭素工業(株)	4,517		
北陸機械加工(株) 運賃未払額	10,074	計	36,510

ハ そ の 他
仮 受 金

摘 要	金 額
東京通商産業局 試験研究補助金	千円 2,700
その他 計	192 2,892

V 固 定 負 債

(1) 退職手当引当金

前 期 繰 越 高	当 期 計 上 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
千円 91,186	千円 17,000	千円 4,732	千円 103,454

注 期末残高は税法上の累積限度額に対して80%である。

VI 損 益 の 内 容

営業外収益

(1) 受取利息割引料

摘 要	金 額
(株) 富 士 銀 行 八 重 洲 口 支 店 他	千円 18,057

(2) 受取配当金

摘	要	金	額
国	光	製	鋼 (株) 他 配 当 金
			千円 9,725

(3) 受取賃貸料

摘	要	金	額
社	宅	賃	貸 料 他
			千円 754

(4) 運送保険金及保険料戻入額

摘	要	金	額
製	品	出	荷 に対する 運送 保険 金 及 保険 料 戻 入 額
			千円 697

(5) 従業員生命保険金

摘	要	金	額
従	業	員	に 対 す る 生 命 保 険 金 受 入 額
			千円 712

(6) 不用品処分益

摘	要	金	額
銅	板	等	の 不 用 品 売 却 益
			千円 10,549

(7) 有価証券売却益

摘	要	金	額
有	価	証	券・投 資 信 託 受 益 証 券 売 却 益
			千円 20,730

(8) 雑収入

摘	要	金	額
従	業	員	に 対 す る 生 命 保 険 金 他
			千円 3,057

営業外費用

(1) 支払利息

摘	要	金	額
(株)	日	本	長 期 信 用 銀 行 他
			千円 78,608

(2) 支払割引料

摘	要	金	額
(株)	富	士	銀 行, 八 重 洲 口 支 店 他
			千円 21,591

(3) 社債利息

摘	要	金	額
第	二	回	い 号, ろ 号 物 上 担 保 付 社 債 利 息
			千円 10,499

(4) 社債発行差金償却

摘	要	金	額
第	二	回	い 号, ろ 号 物 上 担 保 付 社 債 に 対 す る 発 行 差 金
			千円 500

(5) 有価証券売却損

摘 要	金 額
有 価 証 券 売 却 損	千円 187

(6) 貸倒引当金繰入額

摘 要	金 額
法 人 税 法 の 規 定 に 基 く 繰 入 額	千円 3,386

(7) 雑 支 出

摘 要	金 額
受取配当金及び受取利息に対する源泉所得税他	千円 8,043

(3) そ の 他

(1) 金 繰 の 状 況

イ 最近の金繰実績

区 分	期 別 月 別	第 90 期						合 計
		36年5月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	
繰 越 額		千円 642,931	千円 480,688	千円 465,537	千円 510,021	千円 460,703	千円 466,746	千円 642,931
収 入 の 部								
事 業 収 入		278,373	329,162	255,595	346,168	370,959	294,492	1,874,749
借 入 金		50,000	305,000	279,600	84,600	55,000	125,000	899,200
そ の 他 の 収 入		5,408	18,524	3,659	3,357	56,217	18,031	105,196
計		333,781	652,686	538,854	434,125	482,176	437,523	2,879,145
支 出 の 部								
設 備 資 金		126,250	77,690	142,694	115,288	101,890	135,580	699,392
運 転 資 金		174,777	351,221	233,263	231,881	191,299	218,682	1,401,123
(イ) (材 料 費)		(75,647)	(167,417)	(94,722)	(119,926)	(100,500)	(123,190)	(681,402)
(ロ) (人 件 費)		(34,108)	(99,305)	(52,509)	(40,577)	(38,277)	(41,933)	(306,709)
(ハ) (そ の 他 の 経 費)		(65,022)	(84,499)	(86,032)	(71,378)	(52,522)	(53,559)	(413,012)
借 入 金 返 済		115,000	49,000	25,000	80,000	59,400	74,600	403,000
税 の 支 出		16,490	85,207	5,746	1,275	79,560	3,841	192,119
そ の 他 の 支 出		63,507	104,719	87,667	54,999	43,984	18,045	372,921
計		496,024	667,837	494,370	483,443	476,133	450,748	3,068,555
繰 越 額		480,688	465,537	510,021	460,703	466,746	453,521	453,521

ロ 今後の資金計画

区 分	月 別	36. 11 ~ 37. 1	37. 2 ~ 37. 4	合 計
繰 越 額		千円 453,521	千円 358,497	千円 453,521
収 入 の 部				
事 業 収 入		910,000	935,000	1,845,000
借 入 金		510,000	110,000	620,000
社 会 的 収 入		—	500,000	500,000
そ の 他 の 収 入		12,620	10,300	22,920
計		1,432,620	1,555,300	2,987,920
支 出 の 部				
設 備 資 金		345,662	444,444	790,106
運 転 資 金		734,486	699,046	1,433,532
(イ) (材 料 費)		(331,383)	(362,946)	(694,329)
(ロ) (人 件 費)		(199,803)	(137,800)	(337,603)
(ハ) (そ の 他 の 経 費)		(203,300)	(198,300)	(401,600)
借 入 金 返 済		189,000	222,000	411,000

月 別		36. 11～37. 1	37. 2～37. 4	合 計
区 分	金 出	千円	千円	千円
	税	75,202	72,475	147,677
	の	183,294	71,275	254,569
	他	1,527,644	1,509,240	3,036,884
	計越	358,497	404,557	404,557
線	額			